

第15期第3回青森県生涯学習審議会 会議概要

日時	令和3年9月24日（金） 13:30～15:30
場所	青森県庁東棟5階 中会議室
出席者	<p>《 委員 》 敬称略15名</p> <p style="text-align: center;">越戸 順子 齋藤 郁子 小寺 将太 米田 大吉 中村 奈津世 吉川 康久 永澤 正己 小向 香織 工藤 貴子 柏谷 至 深作 拓郎 松浦 淳 山崎 結子 小笠原 秀樹 岩本 美和</p> <p>《 事務局 》 7名</p> <p>渡部 泰雄（生涯学習課長） 花田 千穂（学校地域連携推進監・課長代理） 大島 義弘（生涯学習課 企画振興グループ 主任社会教育主事） 工藤 健夫（生涯学習課 地域連携推進グループ 主任社会教育主事） 清川 喜之（学校教育課 課長代理） 副田 俊司（総合社会教育センター 育成研修課長） 他3名</p>
内容	<p>1 開 会</p> <p>2 案 件</p> <p>（1）重点審議事項1「多様な人々のつながりと新しい技術の活用による生涯学習・社会教育の推進について」に係る課題等について</p> <p>① 令和3年度生涯学習・社会教育総合調査研究「生涯学習に関する県民の意識調査」</p> <p>② 第15期青森県生涯学習審議会重点審議事項「多様な人々のつながりと新しい技術の活用による生涯学習・社会教育の推進について」に関する市町村の現状調査</p> <p>（2）先進事例実地調査（案）について</p> <p>（3）その他</p> <p>3 閉 会</p>

次第・青森県生涯学習審議会委員名簿・座席図

<資料>

- 1-① 令和3年度生涯学習・社会教育総合調査研究事業実施要項及び「生涯学習に関する県民の意識調査」用紙
 - ② 調査結果
 - ③ 研究顧問による調査分析結果（弘前大学 越村准教授）
 - ④ 研究顧問による調査分析結果（青森大学 柏谷教授）
 - ⑤ 集計結果
- 2-① 第15期青森県生涯学習審議会重点審議事項「多様な人々のつながりと新しい技術の活用による生涯学習・社会教育の推進について」に関する市町村の現状
調査実施要項及び調査用紙
 - ② 市町村アンケート集計結果
- 3-① 実地調査について
 - ② 実地調査候補先一覧
 - ③ 実地調査候補先資料
- 4 第15期青森県生涯学習審議会・第35期青森県社会教育委員の会議スケジュール

《参考資料》

- 1 諮問書
- 2 第2回会議における意見の整理
- 3 平成27年度生涯学習・社会教育総合調査研究事業 報告書

配
付
資
料

1 開 会

(内容省略)

2 案 件

会長 今回は生涯学習審議会史上初めてオンライン会議となる。ちょうど我々が審議しているテーマとぴったりあった状況で、新しい取り組みができて大変興味深い。この審議会も今回で3回目ということで、答申に向けて準備をしていくという段階に入りつつある。今日は、この夏に実施した県民向け、市町村向けのアンケート調査の結果を議論して共通認識を深めるとともに、審議会のテーマに即した実地調査のための候補先をある程度絞り込んでいくことが議題となるので、活発な審議をお願いしたい。それでは案件（1）①に関する説明を事務局から説明して頂きたい。

(事務局から説明)

会長 研究顧問を代表して結果について解説したい。県民の意識調査は、この審議会と連携を意識し新しい生涯学習の在り方を考える上での長期的な展望を得ることを目的に過去に県で実施した同様の調査と比較可能な形となること、この審議会のテーマである新しいメディアの活用、社会的な条件の不利な方への教育機会の提供に関することを意識して作成したものである。研究顧問は弘前大学越村准教授と青森大学柏谷の2名で関わっている。このデータの単純集計が終了したのが8月末でありまだ分析を始めたばかりであることから、この報告は今回の審議会に当たり主な傾向を示すことを目的としたい。

それでは、分析結果によると「この1年で学習活動をした」と回答した人が31.4%であり、前回平成27年度調査での結果59.8%から減少しており、前々回平成15年度調査の数字と比較しても減少している。前回、前々回と今回は調査対象年齢が若干異なるため、単純な比較はできないがそれでも学習活動をした人が減っているということは、この審議会にとって大きな問題提起となる部分である。

年代別に見ると、平成15年度調査と比較して、学習活動をした人の割合が20代では増えているが、30代以降は減少しており、今後要因の分析を丁寧に行いたい。

学習活動が行えない要因として経済的事情をあげる割合が多い。これは、経済的ゆとりがないと答えている人が、学習活動をしなかったと答えている割合が大きいという分析結果から見えてくる部分である。特に経済的な状況の悪化が生涯学習に影響を及ぼしているということが指摘できる部分であり、経済的に不利な立場にある方への学習機会の提供をどのように行っていけば良いのかを考える上でも、この審議会のテーマに関わる部分である。

学習活動とボランティア活動等の社会貢献活動の関わりに関しては、過去の調査からこの2つは関連性があることが指摘されているが、今回の調査でも学習活動をした人は社会貢献活動もしていることが指摘できる。また、地域の人たちと繋がり強い人は学習活動を行う傾向にあり、これは言い換えるとソーシャルキャピタルといわれる地域ネットワークの強さが生涯学習や社会貢献に大きな影響を及ぼすことを意識しておきたい。

次に、メディアへの接触と生涯学習の行動との間にどんな影響関連性があるのかについてであるが、学びに役に立つ情報源としてどんなメディアを利用しているかとい

う問いに関しては、凄く単純に言うとしたどのメディアもそこそこ利用されていると言える。何かのメディアを積極的に利用する人は、他のメディアも積極的に利用する傾向がある、例えばWebやSNSを積極的に利用する人はテレビラジオからも積極的に情報を取り、新聞のような印刷メディアからも取り、行政広報誌や回覧板もよく見るし、口コミもよく利用するという傾向がある。逆にWebやSNSをあまり利用しない人は他のメディアもあまり利用しないということがわかった。これは、情報収集に対して積極的な態度を取っているのかそうでもないのかということが大きく影響しているように思われる。WebやSNSをよく利用する人の属性では、年齢では若年層ほど、職業は学生や正規雇用で、学歴では高学歴ほど利用率が高い傾向がある。時間的なゆとりは無い人ほど積極的に利用している。この傾向は予想どおりの結果と言えるだろう。WebやSNSと学習活動に関する関連では、WebやSNSを積極的に利用した人ほど学習活動を積極的に行っている傾向があり、先程の情報収集に対する積極性が生涯学習行動全体に対する積極性となって表れていると言える。

一つ気になることは、学習活動ができない理由として、仕事が忙しい、時間が合わないと答える人が多いが、それ以外にWebやSNSを積極的に利用している層でも施設が身近にないとか託児所等がないということあげの方が明らかに多かった点である。WebやSNSのメリットというのは時間や場所の制約を超えられることだが、そうではなく場所の制約はむしろWebやSNSを積極的に使う人の方が強く意識していることが分かった。メディアに関する暫定的なまとめとして、電子メディアの利用というのは若い世代を中心として拡大しており、それは生涯学習行動に影響を及ぼしていることは確実であり、若い世代を中心に情報収集等が積極的に行われるようになってきている。県民全体で見るとwebやSNSの利用は情報収集の手段として使われているが、学習の場として、時間や場所、距離を超えて学習を展開しようとする活用までは行われていないということがうかがえる。

委員の皆様から、報告に関する意見や感想を頂きたい。

委員 興味深い分析結果であった。意見として1点目は、「新しい時代」という言葉がこの審議会でもキーワードにあると思われるが、27年度調査からコロナとICTに関する項目を追加しているが、果たしてそれだけで「新しい時代」を捉えきれるかという疑問がある。この10年で労働環境や労働時間、暮らし方が変化し、それに伴って学び方も変化してきている中で、この2つだけで良かったのかという疑問がある。2点目は、質問紙の表紙に学習活動の定義と例が書かれているが、これは学習活動を矮小化しているのではないかという疑問がある。例示以外にも色々な学びの形、方法がある中で例示の活動は少し古い形での学習活動となっているのではないかと感じた。

会長 働き方の変化等に関しては、27年度調査あるいはその前の調査と同じ質問をすることで経年変化を捉えていきたい。例えば経済的なゆとりや時間的なゆとりという項目がどのように変化したかという点を追うことで、時代の変化を考えていきたい。学習活動の定義が狭いという点はそのとおりであり、今回の調査結果をとおして、新しい学習活動をどのようにしていくのかを審議会で議論していきたい。

委員 調査結果を見て感じたこととして、1点目は学習活動をした人が約31%いるというのは意外に多いと感じたが、県としてはこの数字をどこまで上げていきたいのか。また他県との比較ができると良い。2点目は、ソーシャルキャピタルに関して、当然年代によって地域との繋がりに差があると思うが、年齢層による違いがあるのかを知ることができると、今後の議論につながっていくと感じた。

事務局 数値目標は特に設定はしていない。学習活動に関する他県データは今後収集したい。

会長 数値目標の設定は難しいが、学習活動をする人が減っている点を課題として捉えていきたい。また、地域とのつながりの強さは一般的に言うデータからも年齢の高い方の方が地域とのつながりが強いと答える傾向はあるように思う。ただしこれは職業あるいは経済状況とかによって大きく変わる部分なので、今後丁寧に分析したい。また、地域との繋がり弱さが社会的な孤立にもつながっていくので、そういった方への生涯学習機会の提供をどうするかはこの審議会にとっても重要な課題である。

委員 インターネットや SNS の結果に関心を持っているが、結果は予想どおりで驚きは無い。分析結果にあるように、情報をどのように受け取っているかと、実際に受講者がどのように学びたいか分けることは重要である。結果から、回答者の約半数はオンライン講座に関心がある結果だが、年代別での結果が気になる。細かな分析とこのあとの実地調査でのヒアリングで、実際に市町村や関係団体がどのように web を使って情報を提供しているかを知ることができるのではないかと。

会長 次に市町村の調査について、事務局から説明していただきたい。

(事務局から説明)

会長 私からも若干コメントさせて頂くと、この調査は市町村での ICT の活用、学びの再循環、困難を抱える住民に対する講座等について聞く内容となっているが、総じて市町村の取り組みが進んでいるとは言えないと感じた。しかし、少数であるが注目すべき事例がいくつか挙がっているので、このような事例や今後の実地調査を通じた県外の取り組みを紹介し、他の市町村に広げていくことが審議会の役割と考えている。

委員 学習とは新たな思考や行動を獲得することであるから、働いていたり地域生活を送ったりしていると、何かしらの学習をしているものだと思う。生涯学習審議会が目指す社会として、情報をアップデートしていく人が増えること、アップデート自体を楽しむ人を増やすこととそのような人たちを認める世間の空気を作ることが、生涯学習社会の実現につながるのだと思う。そのために市町村でどのような講座が行われているかを調査したり、個人がどのようなメディアで情報収集したりしているかを調査することは非常に有意義ではあるが、一つの調査で数字がでないのであれば、それは調査では捉え切れない別な方法で学んでいるか、学びという定義がうまく共有されていないからではないか。その場合は、悉皆ではなくピンポイントで調査すれば、わかることがあるのかもしれない。

会長 審議会でも何度か議論をしてきたが、行政的な分析で考える生涯学習というと公民館や市民センターで行われる講座に矮小化しがちだが、広い意味での生涯学習とは人が人生を送っていく上で新しい状況に適応したり自分の希望をかなえたりするためのさまざまな学びが含まれ、審議会ではその両方をにらんでいかなければいけないと指摘頂いたと考えている。また、数量で捉えきれない部分こそ大事であり、ぜひ実地調査で現場の方達の行動を捉えていきたい。

委員 アンケートの数字を見るときに、時間がないという答えは本当に時間がない人もいれば、とりあえず時間がないと答える人もいるので丁寧にみる必要がある。また、4段階での回答の場合は回答が真ん中に集中しがちであり、実際この調査でも真ん中の選択肢2つに集中している回答が多いのは、回答者があまり興味を持っていないとみることもできる。その中で、趣味に関する質問では一番上の回答が多いので関心がある人が多い表れであり、ここをもう少し丁寧に分析できると、分析結果を生涯学習全体につなげられるのだと思う。

委員 「新しい生活様式でどんなことをしてみたいか」という問いに対して、家の中で過ごす時間を充実させる、健康の維持増進のための活動をするという回答が上位に来ており、仕事のスキルアップより自分の家族や環境をのための活動をみんな考えていることを知り、家庭教育に携わるものとしても家庭教育プログラムを考える際に生かしていきたい。

委員 これまでの議論を聞きながら学習活動とは何だろうとずっと考えていた。調査用紙1枚目の例にある料理教室は、今はインターネットで動画で見ることができているが、これも技術を向上させるために情報収集すれば実際に料理をしなくても学習活動に入るのではないかと。アンケートの表紙で説明されている学習活動が何かははっきりしないまま、みんな自分が思っている学習活動でアンケートをやると回答がずれるのではないかと思うし、審議会委員の中でも定義が共有されないとこの議論もずれていくのではないかと思う。情報を収集したことを学習活動ととらえる人もいれば、実際に英会話でのやりとりをしたことを学習活動ととらえる人もいるだろうし、学習活動の範囲というのが非常に大事だと感じた。

委員 学びの定義がはっきりしないといけないという話はそのとおりだと思う。

会長 アンケートの表紙でこの調査の考える学習活動について広めの定義が書かれているが、考える側のイメージが共有できているかという点は、このアンケートの弱点である。ただ、審議会としてはそこが大事なところで、審議会もどちらかという狭い意味での学習活動として講座に参加することなどに限定されがちであったが、もっと広く生涯学習を捉える必要があると感じた。審議会としてどのように生涯学習を捉えて提供していくのかということが課題であることが、このアンケートから見えてきたことは成果ではないか。

委員 オンラインでのスキルの獲得に関して、当たり前になっている人とこれからやろうとしている人と二極化された部分がある。学習支援としてもスキルを獲得した人への生涯学習と、これから行う人への支援はアプローチ方法が違うので、例えば生涯学習1級、2級という分け方が必要になるのかもしれない。また、学習を仕掛ける側から見ると、この1年でオンラインの技術は非常に進歩したと考えている。

会長 一般論として学習意欲の高い学生に対するオンライン学習は、繰り返し学べたり場所を選ばずに学習したりすることができるので非常に効果があるが、何をやったらよいかわからない学生に対してはあまり効果がない。このことから、二極化というキーワードが出たが、新しい学びの際に配慮しなければならないという大きな論点であるし、社会的に不利な方への学びを考える際にも議論しなければならない点である。

委員 困難を抱える住民を対象とした学習支援に関して、ニーズがないという回答も出ていたが、困難を抱えている住民は少数ではあるが確かに存在しているのであって、このアンケートでも義務教育未修了者である最終学歴が小学校と答えた方がいる。以前夜間中学の訪問をしたことがあるが、在籍のほとんどが外国籍であったほか、不登校の生徒や戦中・戦後の混乱により学校に行けなかったという年配の方も在籍していた。このアンケートでは数字は少ないが、困難を抱えた住民のニーズは潜在的にはまだまだあるだろうし、そこに目を向けていく必要があることを強く感じた。

委員 県内で知的障害や発達障害を持つ方々に向けてのサッカー教室を中心としたNPOをやっているが、障害があると生活をするうえで趣味などの余暇の時間を持つことが難しく、仕事のストレスにより離職したり暮らしている場所から飛び出したりすることがあり、このようなことも生涯学習と関連させて捉えていくと少しずつ改善されていくと思っている。

(休憩)

会長 実地調査について、事務局から説明していただきたい。

(事務局から説明)

会長 実地調査について、質問やここは是非行くべきであるなどの意見や希望があれば伺いたい。

委員 県外の調査先について、活動内容や関係者が同じ調査先があるので、活動内容でグループを作りオンラインでまとめて調査できれば効率的である。

委員 社会的に不利な方の生涯学習の在り方がテーマになっているので、できるだけ1人暮らしの老人や不登校の子どもたちを対象とする実地調査をぜひ行っていきたい。

委員 県外の聞き取りの際に、県内の同じような活動をしている団体も一緒に聞き取りに参加することはできないだろうか。県内団体の気付きを促すことができるし、県内団体の活性化にもつながっていくのではないかな。

事務局 県内外の先進事例の情報収集という趣旨を踏まえながら、可能かどうか検討していきたい。

委員 県外4番の事例は、コロナ禍で研修が難しくなってきたあたりから、作業療法士と学童保育の連携に関するコンサルテーション事業や作業療法士の紹介などをオンラインでどんどん発信しており、デジタルデバイドを感じている団体にも参考になる活動である。

委員 18番について推薦した。コロナの状況を考えると居住地域内で聞き取り等を行いたいと考えた際に、学校・町内会・公民館の3者でオンラインの学びを先進的に行っているところである。

委員 実地調査だけでなく全体の感想となるが、生涯学習全体を見るとコロナ禍であって

も変わっていない部分がある反面、デジタルに対する部分でものすごく差がついていることも感じた。オンラインに抵抗がない人は学習機会が増えてメリットを感じているが、家庭にオンライン環境がない場合は講座等も中止になると学習機会が失われてしまうので、公民館などでタブレットなどを揃えていくことが必要になってくると感じた。大学ではオンライン授業が取り入れられ社会全体の学び方が変わってきているので、市町村でもそれに合わせていく必要性を感じている。

事務局 委員からの意見や希望を参考に、今後調査先の希望を取りながら、調査先を決定していきたい。

3 閉会

(内容省略)